

第1号様式(第10条関係)

令和2年7月27日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 日本共産党

代表者名 渡久地修



令和2年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第2項に基づき、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和2年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	497,903	議会報告郵送代、印刷代
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	24,520	新聞等購読料
事 務 費	243,531	複合機リース代、カウンター料、NHK受信料、電話代、文具代等
人 件 費	873,446	会派事務職員給与、社会保険料
合 計	1,639,400	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 160,600 円

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支 出 額	充 当 割 合	充 当 額
4/10	とぐちおさむ県政報告だより第93号 郵送代	103,152	97.6/100	100,676
4/14	とぐちおさむ県政報告だより第93号 郵送代	50,568	97.6/100	49,354
4/19	とぐちおさむ県政報告だより第93号 郵送代	8,736	97.6/100	8,526
4/22	県議団だより(第151号、補正予算議会報告、第2次・第3次緊急要請)	248,622	全額	248,622
5/21	県議団だより5月5日号(補正予算臨時議会)	41,025	全額	41,025
5/21	県議団だより(第4次緊急要請)	41,026	全額	41,026
6/17	議会報告ハガキ印刷代(渡久地修県議分)	8,674	全額	8,674
A. 小計				497,903
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	497,903

年月日：2020年(R2)4月10日


広聴広報費

充当額：¥100,676

内容：「とくちおさむ県政報告だより 93号」郵送代金
充当可能割合：¥103,152 × 97.6% = ¥100,676
(広報誌充当可能割合確認票を参照)

領 収 書

JP 郵便局

(住所氏名)		領収内訳									
とくち おさむ 様		現金 103,152円	証紙 円								
金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円	切手 円	小切手 円
			7	1	0	3	1	5	2		
(販売等内訳)										種類	1通の料金
切手	円	料金計器予納金	円							通数	割引額
葉書(年賀・年賀以外)	円	料金受取人払料金	円							通	円
収入印紙	円	差払運賃	円							領収日付印	
販売品	円	通関料	円							取扱局 首里北 郵便局	
別納料金	103,152円	カタログ販売	円							担当者印	
	円	未払/不足料金	円							2020.4.10	
	円		円							●	
上記のとおり、領収いたしました。 2020年4月10日										備考	
日本郵便株式会社 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 お問い合わせ電話番号 003-836-8291											

ユ07001 (2018・SHI)

金額を訂正したものは無効です

A149606-11

年月日：2020年(R2)4月14日

広聴広報費

充当額：¥49,354

内容：「とぐちおさむ県政報告だより 93号」郵送代金
充当可能割合：¥50,568 × 97.6% = ¥49,354
(広報誌充当可能割合確認票を参照)

領収書

第 111626-10 号

なまえ	とぐち 修 様		<領収内訳>		<備考>
受領金額	円	千	百	現金 50,568 円	
				小切手 円	
				切手 円	
				証紙 円	
				キャッシュレス決済 円	
				(決済ブランド名:)	
※ 金額欄を訂正しているものは無効です					
お取引の内容					
郵便	切手・葉書・印紙・販売品の販売 郵便料金の収納 (別納 計器予納金 受取人払 着払 その他())	元金(元金特約) (@ 816 円) × 602 (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)			
貯金					
保険	保険料の払込み	保険証券(書)の記号番号		払込期間及び払込月数	
				年 月期から 年 月期まで 年 か月分	年 月期から 年 月期まで 年 か月分
物販等	店頭販売商品の販売 カタログ販売 その他()	(申込書番号)			

上記の金額を、確かに領収いたしました。

取扱郵便局 那覇東 郵便局

【郵便局】
収入印紙

課税相当額
以上貼付

2020年 4月 14日

電話番号 098-833-2411

日本郵便株式会社

(所在地：東京都千代田区大手町2丁目3番1号)

取扱者氏名

取扱者
印

取扱者
印

※ 裏面の「ご注意」欄をご確認ください。

第 111626-10 号

年月日：2020年(R2)4月19日

広聴広報費

充当額：¥8,526

内容：「とくちおさむ県政報告だより 93号」郵送代金
充当可能割合：¥8,736 × 97.6% = ¥8,526
(広報誌充当可能割合確認票を参照)

領 収 書

JP 郵便局

(住所氏名) 赤平 1-4-1 とくち 修 様		領収内訳 現金 8736 円 証紙 円 切手 円 小切手 円		収入印紙 貼付欄
金額	億 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 8 7 3 6	種類	1 通の料金	
(販売等内訳)		種類		1 通の料金
切手	円	料金計器予納金	円	円
葉書(年賀・年賀以外)	円	料金受取人払料金	円	円
収入印紙	円	簡払運賃	円	円
販売品	円	通関料	円	円
別納料金	2726 円	カタログ販売	円	円
	円	未払/不足料金	円	円
	円		円	円
	円		円	円
上記のとおり、領収いたしました。 2020 年 4 月 19 日		領収日付印		郵便局
日本郵便株式会社 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		取扱局 首里北		郵便局
お問い合わせ電話番号 098-886-8291		備考		担当者印

ユ07001 (2018・SHI)

金額を訂正したものは無効です

A149606-14

年月日: 2020年(R2)4月22日

広聴広報費

充当額: ¥248,622

内容: 県議団だより151号、補正予算議会報告、第2次緊急要請、第3次緊急要請
充当割合: 政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001886

得意先コード	お 得 意 先 名
	本県議団 殿

2020年4月22日

¥ 248,622



但し県議団(別)第151号652部⁴⁹に県議団(別)補正予算10号及び
上記金額正に領収致しました。お城行知事へ第2緊急要請
お城行知事へ第3緊急要請

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社
 〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2
 TEL (098) 861-9145
 FAX (098) 861-9148

年月日: 2020年(R2)5月21日

広聴広報費

充当額: ¥41,025

内容: 県議団だより5月5日号(補正予算臨時議会)

充当割合: 政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

No 002551

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党県議団 殿

2020年5月21日

¥ 41,025

但し県議(由E子) 7,200部 (5A5B)
上記金額正に領収致しました。B4A29 IC

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印
	

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 TEL

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

年月日: 2020年(R2)5月21日

広聴広報費

充当額: **¥41,026**

内容: 県議団だより第4次緊急要請

充当割合: 政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 002552


得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党県議団 殿

2020年5月21日

¥ 41,026

但し集議団(総計)7,200部(第4回分の緊急要請)
上記金額正に領収致しました。B4X1P1C

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印
	



あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-17-2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

年月日：2020年(R2)6月17日

広聴広報費

充当額：¥8,674

内容：(渡久地修県議分)議会報告ハガキ印刷代

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

ご利用ありがとうございます。ご利用明細を案内しますのでご確認ください。*お支払いは毎月10日(金融機関休業日の場合は翌営業日)に指定のお支払い口座より自動振替となります。ご入金の前日(金融機関営業日)までにお振込みください。口座未設定の場合は、カード発行会社までご連絡ください。*お支払い合計金額がマイナスになった場合は、指定のお支払い口座にお振込み込みます。

2020年 7月25日

カード名称	
カード番号(一部非表示)	
今回のお支払日	今回のお支払金額合計
2020年 8月11日(火)	

金融機関名	
支店名	
口座番号(一部非表示)	
口座名義	トクマチ オサム

2020年 7月15日 現在

- ボーナスポイントはANAマイルージへ自動移行されないため、お客様ご自身でANAマイルージやOki Doki商品への交換手続きをお願いします。
- ボーナスポイントは、Oki Dokiポイント1ポイント=ANAマイルージ3マイルとして移行が可能です。(500ポイント以上1ポイント単位で交換可能)
- スターβ適用中。本年の累計金額は、11万円です。50万円達成で翌年はスターβ、100万円達成でスターαとなります。

ご利用日	ご利用先など	ご利用金額(円)	支払区分	今回回数	お支払金額(円)	摘要
	XXX 渡久地		修 様			
	<<ショッピング取組(国内)>>					
2020/6/17	印刷通販プリントバック	9,130		1回	9,130	
2020/6/17	(5%還元) 株式会社プリントバック	-456		1回	-456	

●支払区分:1回=ショッピング1回払い、2回=ショッピング2回払い、3~24=ショッピング分割払いの回数、S1=ショッピング1回払い、C1=キャッシング1回払い、C2=海外キャッシング1回払い ●今回回数:何回目のお支払いかを表す ●法人カードの下4桁は「****」と表示され、実際のカード番号とは異なります

広報紙充当可能割合確認票

議員名

日本共産党

広報紙名	紙面割合
とぐちおさむ 県政報告だより 第93号 2020年4月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2503.2\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 58.1cm^2 ① $8.8\text{cm} \times 6.6\text{cm} = 58.1\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (58.1\text{cm}^2 / 2503.2\text{cm}^2) = 0.9768 \approx 97.6/100$ 以下
日本共産党 沖縄県議団だより 2020年4月 第151号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下
日本共産党 県議団だより 補正予算議会報告 2020年4月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.6\text{cm} \times 36.5\text{cm} \times 2\text{面} = 1868.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1868.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下
日本共産党 県議団だより 第2次緊急要請 2020年4月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.6\text{cm} \times 36.5\text{cm} \times 1\text{面} = 934.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 934.4\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下
日本共産党 県議団だより 第3次緊急要請 2020年4月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.6\text{cm} \times 36.5\text{cm} \times 1\text{面} = 934.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 934.4\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下
県議団だより 補正予算臨時議会 5月5日	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.6\text{cm} \times 36.5\text{cm} \times 2\text{面} = 1868.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1868.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下

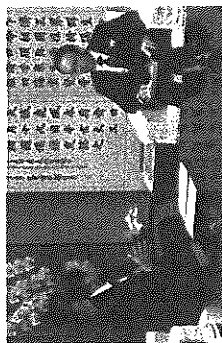
広報紙充当可能割合確認票

議員名

日本共産党

広報紙名	紙面割合
<p>県議団だより 第4次緊急要請 2020年5月</p>	<p>●全体面積: $25.6\text{cm} \times 36.5\text{cm} \times 1\text{面} = 934.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 934.4\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下</p>
<p>渡久地修 議会だより94号 ハガキ</p>	<p>●全体面積: $14.8\text{cm} \times 10\text{cm} \times 2\text{面} = 296\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 296\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下</p>

大胆な予算措置を玉城知事に緊急の申し入れ

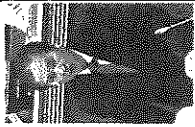


3/5 玉城デニー知事に緊急申し入れ

日本共産党県議団は3月5日、玉城デニー知事に、①全庁をあげた万全な対策、②医療、保健機関等を総動員した検査・医療体制の構築、③学校休校に伴う混乱解消、④保護者の休業、学校給食関連業者の損失、学童保育の負担増など様々な問題の解決、⑤無利子・無担保・無保証の融資や、休業補償など国に求めると同時に県の独自政策の実施、⑥マスクやアルコール等の確保、⑦わかりやすい情報提供と24時間コールセンターでの相談の充実、⑧県として大胆な予算措置、⑨米軍基地に検疫、保健衛生など日本の国内法を適用することなど緊急に申し入れました。

玉城デニー知事は、「日本共産党県議団の要請も取り入れながら、大胆な補正

予算も含めて万全な体制で取り組む」と表明。その後の県の緊急対策や補正予算などに取り入れられています。



2月25日、日本共産党県議団を代表して質問しました。2面、3面に掲載。

172億円の補正予算を玉城デニー知事が緊急提案

とくち県議は、3月20日、21日に行った緊急実態調査をもとに、事態は日々深刻化し、県経済にとって危機的状況であるとの認識のもとに、あらゆる対策をとること、追加の補正予算をちゅうちよなく実行すべしと提案。知事も「対策を切れ目なく迅速に行っていく。追加の補正も検討することと答弁しました。また、「国が補助する雇用調整助成金は手続きが煩雑で使いにくい」との事業者の苦情を紹介し、手続きの簡素化と迅速化、県の上乗せの規模も明確にすること、商店街など知事の調査を提案。知事は31日に平和通りなどの実態調査と商店街組合などと意見交換しました。



3月23日 渡久地修団長が質疑

新型コロナウイルスについて緊急影響調査



党県議団は、3月20日、21日に赤嶺衆議院議員とともに、ホテル・旅館組合、旅行業組合、商店街組合、飲食業組合、保育所、学童保育協議会など、緊急の影響調査を実施しました。

中国の行動は、社会主義とは無縁

代表質問で指摘

日本共産党は最近の中国の行動は、「新しい大国主義・覇権主義の詭計」を率いに批判し、社会主義とは無縁であり共産党の名に値しないと、日本共産党の綱領から、これまであつた「社会主義をめざす新しい探求が開始された国」との記述を全面的に削除したこと、同時に、日本共産党は覇権主義、大国主義を徹底批判し、自主独立路線を堅持してきた政党として、中国の脅威を利用した軍事増強にきつぱり反対し、冷静な平和的な外交で解決することを求めていることを紹介しました。

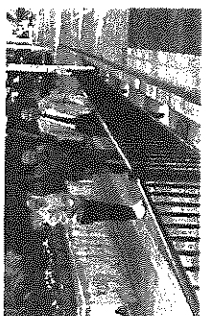
そのうえで、沖縄の尖閣諸島問題では、いかなる言い分があろうとも、他国が実効支配している領土を武力で変更しようという中国の試みは断じて許されない。同時に、中国指導部の対応に問題があるとして、中国脅威論をあり重備増強に利用することがあつてはならない。中国国民との友好関係を強化し、平和的な外交手段、話し合いで解決を日本政府に求めること、また軍事上の緊張を高める先島への自衛隊配備は反対すべきだと求めました。



大志原駅前歩道の整備交渉



謙名園前の県道の拡幅と歩道の整備交渉



松島小学校正門前にガードレール実装

記者のメモ

要請の場 議場の様相に
 ○…玉城デニー知事に対して新型コロナウイルスに関する緊急申し入れを行った渡久地修団長（共産）や知事補佐など県幹部が勢ぞろいする中、補正予算編成など「大胆な政策実行」を求めた。要請後、知事「真剣度」を実感した様子で、真が県の雇用調整助成金に独自の助成金を上乗せする方針を示したことに「要請が奏功した」とご満悦。新型コロナウイルスの終息の兆しはまだ見えぬが「我々は負けぬ」と、県民一丸で乗り越える」と粉骨砕身の決意。



記者のメモ

商工労働の各部長が勢ぞろい。議場の様相「まじいメンバ」だ。なご居倒されながらも、補正予算を含めた効果的な経済対策や学校の運営費削減などに取り組むよう求めた。

とくち修議事務所
 無料生活相談案内
 火・木・土 3時～6時
 885-4785 電話予約
 885-4785 電話予約
 3/11 琉球新報

3/11 沖縄タイムス
 3/11/18 琉球新報

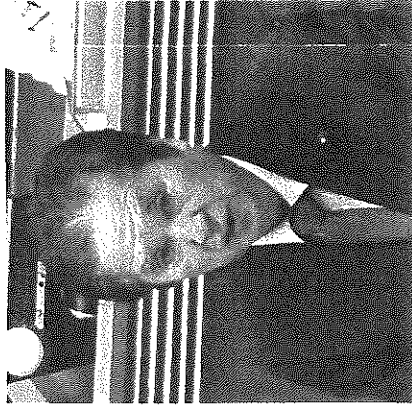
米軍基地・地位協定問題

日本の航空法の通用比較

民間機	自衛隊	在日米軍
適用	適用	適用除外
事故などの報告の義務(76条、76条の2)	適用除外	適用除外
飛行の禁止区域(80条)	適用除外	適用除外
最低安全高度(81条)	適用除外	適用除外
粗雑な操縦の禁止(85条)	適用除外	適用除外

民間機と自衛隊機、米軍との日本の航空法適用の実態を明らかにし、航空法が米軍には全く適用されていない、米軍のやりたいたい放題だと激しく指摘。

辺野古軟弱地帯問題で、防衛省のデータ一應概を糾弾。辺野古新基地建設を技術的にも不可能と断じ、また、米海兵隊は日本・沖縄を護軍隊ではないと、米高官が指摘していると指摘しました。



2月25日、日本共産党県議団を代表して質問。沖縄経済、基地問題、福祉・教育、首里城再建、旧32軍庫の保存公開など多岐にわたって質問しました。

心の通った県政へ提案が突る

すべての部署で費い

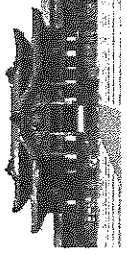
県は県営住宅入居者で、失業や病気などで家賃支払いが困難になった入居者を裁判に訴えて退去させていました。2009年の2月議会で、一律の対応ではなく、社会福祉士を配置し、親身に相談に乗り福祉窓口につなぐことや、減額制度を75%にまで引き上げること提案。翁長県政で、それが実現し年々充実されて、訴えの提起が多いときの195件から現在7件は大幅に減少しています。

就学援助制度についても、制度自体が十分に知らされていないとして、県としてチラシなどを作成し、広報、周知徹底をと繰り返し提案。県作成のチラシとシチュウワケエンジンジョというテレビコマーシャルは好評で、子どもの貧困対策推進基金の活用とともに、制度を活用する件数が着実に伸びはじめています。すべての部署で、心の通った県政運営を費いしてほしいと求めました。

首里城、御願屋御殿、円覚寺、中城御殿の一体的復元を

寄付金は正殿復元などに充て、県民の力で復元・再建を。主要な柱などに県産材の活用と木挽行列・国頭サハクイの再現。全世代参加型の県民会議の設置。世界遺産の遺構の公開と復元過程の公開などを求めました。

これらのことは、県の復興方針に大部分が取り入れられています。



県内循環型の沖縄経済の構築を

復帰後、沖縄振興予算が12兆5千億円投入されたが、県民所得はいまだに全国最下位。沖縄振興予算の本土還流をくいとめ、県内で循環し、県内企業を潤し、家計を潤し、県民所得向上につながる仕組みが必要と指摘。地場産業育成、暮らし密着型の公共事業の推進、福祉・教育の充実で雇用の拡大、米軍基地をなくして沖縄の経済発展をと、具体的な数字を引き出して提案しました。

◆地場産業育成、くらし密着型公共事業等の推進で雇用増大を

- ▶ 県内食料自給率を36%から45%にすると・・・9000人
- ▶ 学校給食の地産地消を30.6%から100%にすると・・・1000人
- ▶ 老朽化した県営21団地、市町村35団地の建替えで・・・(高齢就業率) 1万5000人 (若年就業率) 2万5000人
- ▶ 老朽化した小中学校100校、県立学校29校の建て替えて・・・(障がい就業率) 2200人 (高齢就業率) 9500人

◆福祉、教育の充実で雇用増大を

- ▶ 特養ホームを整備して722人の待機者解消へ必要な介護士など630人
- ▶ 保育所の整備で待機児童解消に必要な保育従事者1663人
- ▶ 正規教員の割合を全国平均の92%に引き上げると必要な正規教員713人
- ▶ 残された中2、中3まで少人数学級拡大に必要な教員170人
- ▶ 国の指針2543人(現員1573人)配置に必要な消防士970人

◆米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因。普天間基地の返還で

- ▶ 普天間基地の返還による経済効果は、32倍の3866億円
- ▶ 誘発雇用人数は返還前の1074人から、32倍の・・・3万4093人
- ▶ 普天間基地返還による直接整備費用は5027億円
- ▶ 生産誘発額8784億円、誘発雇用人数は・・・7万2284人

■カシノにはぎっぱり反対を

県では、調査・研究を行った経緯があるが、ギャンブル依存問題のみならず、青少年への悪影響や独自の歴史や文化、自然を初めとする本県の観光資源を損ねかねないこと等から、総合的に判断した結果IRの導入に関する検討は行わないこととしました！と答弁しました。

首里城地下の日本軍旧32軍庫

知事の視察と「沖縄戦の悲惨さを継承する上で保存、公開を」と提案し続けていました。今回、知事視察も実現し、「トーチカが現存する第1坑口周辺の活用及び証言記録や関連資料、VR等のIT技術を活用した平和の学習ツールの開発など、平和を希求する沖縄の心の発信につながる取り組みを研究してまいります」と知事が答弁しました。



2009年6月3日、旧32軍庫の現地視察

公室長の答弁から

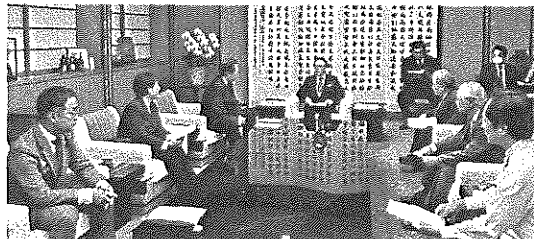
「我々は、日本に対する通常の直接防衛に専結する戦力は、地上であれ空であれ日本には有していない」
(ジョンソン元国防次官、1970年1月26日、米上院外交委員会公聴会)

「[在沖縄兵隊は日本防衛の任務には当てられていない。]」
(ワインバーガー国防長官、1982年4月、米上院歳出委員会小委員会)



**大胆な予算措置を
コロナウイルス対策で 3月5日**

玉城知事に緊急の申し入れ



3/5 玉城デニー知事に緊急申し入れ

玉城デニー知事は、「日本共産党県議団の要請も取り入れながら、大胆な補正予算も含め万全な体制で取り組む」と表明。その後の県の緊急対策や補正予算などに取り入れられていきます。

日本共産党県議団の要請も取り入れ、大胆な補正予算を含め万全な体制をとる。玉城デニー県知事が表明。

日本共産党県議団は3月5日、玉城デニー知事に、重大な危機的状況との認識をもって ①全庁をあげた万全な対策 ②医療・保健機関等を総動員した検査・医療体制の構築 ③学校休校に伴う混乱解消 ④保護者の休業、学校給食関連業者の損失、学童保育の負担増など様々な問題の解決 ⑤無利子・無担保・無保証の融資や、休業補償など国に求めると同時に県の独自政策の実施 ⑥マスクやアルコール等の確保 ⑦わかりやすい情報提供と24時間コールセンターでの相談の充実 ⑧県として大胆な予算措置 ⑨米軍基地に検疫・保健衛生など日本の国内法を適用することなど緊急に申し入れました。

172億円の補正予算を玉城デニー知事が提案・成立



とぐち修県議の緊急質疑
3/23 県議会本会議

3月23日、渡久地修団長が質疑。日本共産党県議団を代表して質問にたった、とぐち県議は、3月20日、21日に行った緊急実態調査をもとに、「事態は日々深刻化し、県経済にとって危機的状況であるとの認識のもとにあらゆる対策をとること、追加の補正予算をちゅうちょなく実行すべき」と提案。知事も「対策を切れ目なく迅速に行っていく。追加の補正も検討する」と答弁しました。また、「国が補助する雇用調整助成金は手続きが煩雑で使いにくい」との事業者の苦情を紹介し、手続きの簡素化と迅速化、県の上乗せの規模も明確にすること、さらに、同助成金の対処外になっているパート、アルバイトや外国人労働者を救済する新たな仕組みの創設を求めました。また、知事自らが商店街など県経済を支えている最前線の現場の実態を調査すべきと提案。

知事はこの提案も受け、3月31日に、副知事・部長らと平和通りや公設市場などの実態調査と商店街組合や業者の方々の要望を聞き意見交換しました。

日本共産党県議団、コロナウイルス感染の緊急影響調査を実施



3/20 那覇市第一公設市場

党県議団は、3月20日、21日に赤嶺衆院議員とともに、ホテル旅館組合、旅行業組合、商店街組合、飲食業組合、保育所関係者、学童保育協議会など、緊急の影響実態調査を実施しました。

「売り上げが10分の1になった」、「客がゼロの日もある」、「客室の稼働率も激減」、「店の家賃が払えない。融資ではなく助成を」、「パート、アルバイトも一時休業をお願いしている」、「雇用調整助成金は書類が煩雑でなかなか申請できない」と切実な声が多く寄せられました。

この実態調査をもとに県議会でも質問、提案も行ってききましたが、県民の命と健康、雇用とくらしを守るために全力を挙げます。

2020年第1回議会の代表質問には、嘉陽宗儀、渡久地修議員が立ちました。代表質問、一般質問は2面、3面に掲載します。



代表質問
嘉陽宗儀県議

7期28年の最後の代表質問 知事を先頭に一致団結して頑張りを!

成人T細胞白血病の早期発見対策を!

嘉陽議員は7期28年間最後の代表質問に立ちました。

米軍基地問題、辺野古の新基地建設問題が心残りの課題であるとして、埋立承認の報告書について「曖昧な表現は133カ所、『可能な限り』44カ所、『できる限り』7カ所、『極力』13カ所」と数字を挙げ「環境保全策はとらないにも関わらず、強引にやっている」と「こんな大嘘は絶対にゆるされない」と政府の対応を批判。「知事は先頭に立って建設を阻止するために頑張っているが改めて決意を伺う」と質問し、玉城デニー知事は「私は、辺野古に新基地はつくらせないという県民の民意及び公約の実現に向けておられることなく全身全霊で取り組む」と答弁しました。

嘉陽議員は、特殊病害虫などの駆除の問題を質問する中で、「サツマイモ」の呼称を「琉球イモ」に変えるべきと提案。学力向上推進運動の問題についても質問。

ATL(成人T細胞白血病)の問題について「沖縄の病状に合った研究対策に懸念している。県民が安心できる研究を進めて効果を上げていただきたい」と要望し、知事は「琉球大学医学部などと治療研究について沖縄県もしっかり取り組んでまいります」と答弁しました。

沖縄空手振興について「国際化の進む時代に相応すべく、各流派による派閥争いはないようにすべきた。個々の流派の石碑のようなものは存在するが、特定の流派に偏ることのないよう県として沖縄空手を象徴するものを建立すべきではないか」と質問。知事は「偉人をたたえた記念碑、県内の空手の先人をしのぶ多くの顕彰碑などが点在している。これらのゆかりの地を有機的に結びつけ、沖縄全体が空手の聖地となるよう普及・振興・啓発に取り組んでいきたい」と答弁しました。

知事は最後に嘉陽議員に対し、「長年の議員生活大変お疲れさまでした。これからもまた私たちのためにご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。イッペーニフェーデーピタン。ありがとうございます。」と言葉を送られました。

送られました。

県内循環型の沖縄経済の構築を

復帰後、沖縄振興予算が12兆5千億円投入されたが、県民所得はいまだに全国最下位。沖縄振興予算の本土還流をくい止め、県内で循環し、県内企業を潤し、家計を潤し、県民所得向上につながる仕組みが必要と指摘。地場産業育成、暮らし密着型の公共事業の推進、福祉・教育の充実で雇用の拡大、米軍基地をなくして沖縄の経済発展をと、具体的な数字を引き出して提案しました。

◆地場産業育成、くらし密着型公共事業等の推進で雇用増大を

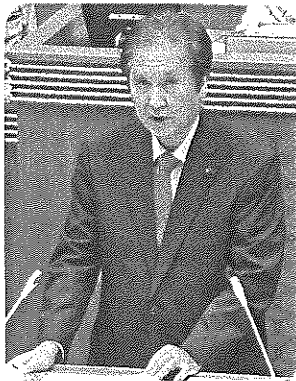
- ▶ 県内食料自給率を36%から45%にすると 9000人
- ▶ 学校給食の地産地消を30.6%から100%にすると 1000人
- ▶ 老朽化した県営21団地、市町村35団地の建替えて (直接就業者) 1万5000人
(誘発就業者) 2万5000人
- ▶ 老朽化した小中学校100校、県立学校29校の建て替えて (直接就業者) 2200人
(誘発就業者) 9500人

◆福祉、教育の充実で雇用増大を

- ▶ 特養ホームを整備して722人の待機者解消へ必要な介護士など 630人
- ▶ 保育所の整備で待機児童解消に必要な保育従事者 1663人
- ▶ 正規教員の割合を全国平均の92%に引き上げると必要な正規教員 713人
- ▶ 残された中2、中3まで少人数学級拡大に必要な教員 170人
- ▶ 国の指針2543人(現員1573人)配置に必要な消防士 970人

◆米軍基地は沖縄経済発展の最大の障害要因。普天間基地の返還で

- ▶ 普天間基地の返還による経済効果は、32倍の3866億円
誘発雇用人数は返還前の1074人から、32倍の 3万4093人
- ▶ 普天間基地返還による直接整備費用は5027億円で
生産誘発額8784億円、誘発雇用人数は 7万2284人



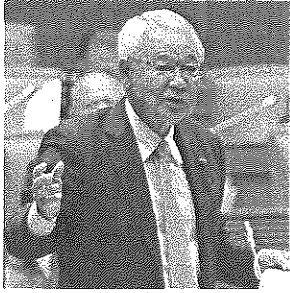
代表質問
渡久地修県議

渡久地修議員は、首里城、御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺の一体的な復元、再建を求め、旧32軍壕の保存・公開と知事の視察を提案しました。

民間機、自衛隊機には国内法が適用されているが米軍には適用されていない実態を明らかにし日米地位協定改定を求めました。

沖縄経済発展について県内循環型の沖縄経済について提起しました。

認可保育所の正規雇用率72.2%



玉城 武光 県議

保育士の給与は全産業平均より10万円も低く、賃金引上げを求める声は多数です。保育士の待遇改善の財政支援を増額し、非正規保育士の正規化を進め正規雇用率を改善すべきです。

子ども生活福祉部長は、保育士の処遇向上及び定着促進を図るため、独自の施策として、事業への支援やITCを活用し、保育所の負担軽減を図るための支援策について、令和2年度予算案に計上してまいります。これらの取り組みにより、さらなる保育士の確保や処遇改善につなげていきたいとの答弁でした。

保育士の給与は全産業平均より10万円も低く、賃金引上げを求める声は多数です。保育士の待遇改善の財政支援を増額し、非正規保育士の正規化を進め正規雇用率を改善すべきです。

子ども生活福祉部長は、保育士の処遇向上及び定着促進を図るため、独自の施策として、事業への支援やITCを活用し、保育所の負担軽減を図るための支援策について、令和2年度予算案に計上してまいります。これらの取り組みにより、さらなる保育士の確保や処遇改善につなげていきたいとの答弁でした。

公立小中学校の新規採用者を平成23年度以降350人程度増した

教員の長時間労働は深刻で過労による休職や痛ましい過労死が後を絶ちません。教員志望の学生が減っていることとです。

教員定数を増す、異常な長時間の是正し教育環境の充実を求めます。

教育長は、平成22年度までは公立小中学校の新規採用数が150人程度でありましたが、平成23年度以降は全国平均の正規率を目指し350人程度と大幅に増やしてきました。

子どもの権利尊重条例の制定で、夢と希望を持てる社会実現へ



西銘 純恵 県議

保護者負担は求めず、国庫負担10分の10補助で加算すると答弁しました。

里親制度の里子への支援拡充を問いました。

大城部長は、保護者負担は求めず、国庫負担10分の10補助で加算すると答弁しました。

里親制度の里子への支援拡充を問いました。

西銘県議が提案してきた子どもの権利を守る条例について、知事の決意を伺いました。

デニー知事は、子供は、未来を担う大いなる可能性を秘めた社会の宝、一人一人がかけがえない存在。本条例の制定で、全ての子供が将来に夢と希望を持ち、健やかに成長することができる社会の実現に向けて全力で取り組むと答弁しました。

西銘県議は、新型コロナウイルスが休校により、児童クラブが朝から開所するが、保護者や支援員に負担のないように、緊急に公費による対応策を問いました。

大城部長は、保護者負担は求めず、国庫負担10分の10補助で加算すると答弁しました。

里親制度の里子への支援拡充を問いました。

新型コロナウイルスによる学童クラブの午前開所は国が補助する

知事が米国政府と米軍に書簡 辺野古新基地断念求める



比嘉 瑞己 県議

「米国防長官、米太平洋軍司令官、連邦議会上下両院の軍事委員会議長、米国会計検査院院長などに対し、埋立工事の中止を求めました。

知事公室長は「米国防長官、米太平洋軍司令官、連邦議会上下両院の軍事委員会議長、米国会計検査院院長などに対し、埋立工事の中止を求めました。」と述べました。

国際自然保護連合IUCNが沖縄のジュゴンが絶滅危惧種A類に指定したことを受けて、比嘉議員は改めて政府に新基地建設工事の中止を求めると質問しました。

知事公室長は「県による埋立承認取消でも、ジュゴン絶滅、高き制限、県民投票など、当事者であるアメリカに書簡で伝えるべき」と求めました。

知事公室長は「米国防長官、米太平洋軍司令官、連邦議会上下両院の軍事委員会議長、米国会計検査院院長などに対し、埋立工事の中止を求めました。」と述べました。

工事でジュゴンが絶滅危機

その後の知事は3月24日に米政府と米軍に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を断念して代替案を探すことを求める書簡を送りました。

保育所待機児童解決は急務 保育士確保事業も推進



美佐 雄 県議

20年度予算特別委員会での議長長長興の質疑から

県民税 1310億円

重要な、自主財源・県民税の推移を伺う。

答 H26年度・予算額は1007億2633万円、決算額は1024億2441万円。H30年度・予算額は1295億

令和元年度、沖縄県の非正規雇用割合は39.8%で平成26年度(5年前)が41.2%、1.4ポイント低くなる傾向。全国は、37.4%から38.2%となり、0.8ポイント高くなるなど上昇傾向で推移しています。

待機児童解消へ目標定員を上回る成果

自主財源の連続増額中、労働環境の改善へ

20年度予算特別委員会での議長長長興の質疑から

県民税 1310億円

重要な、自主財源・県民税の推移を伺う。

答 H26年度・予算額は1007億2633万円、決算額は1024億2441万円。H30年度・予算額は1295億

令和元年度、沖縄県の非正規雇用割合は39.8%で平成26年度(5年前)が41.2%、1.4ポイント低くなる傾向。全国は、37.4%から38.2%となり、0.8ポイント高くなるなど上昇傾向で推移しています。

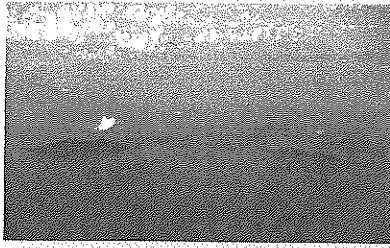
待機児童解消へ目標定員を上回る成果

中国の行動は、社会主義とは無縁、共産党の名に値しない

冷静な平和的外交で解決を

渡久地修 県議団長が代表質問で指摘

日本共産党は最近の中国の行動は、「新しい大國主義・覇権主義の誤り」を率直に批判し、社会主義とは無縁であり共産党の名に値しないと、日本共産党の綱領から、これまでであった「社会主義をめざす新しい探求が開始された国」との記述を全面的に削除したこと、同時に、日本共産党は覇権主義、大國主義を徹底批判し、自主独立路線を堅持してきた政党として、中国の脅威を利用した軍事増強にきっぱり反対し、冷静な平和的な外交で解決することを求めていることを紹介しました。



尖閣諸島

そのうえで、沖縄の尖閣諸島問題では、いかなる言い分があろうとも、他国が実効支配している領土を武力で変更しようという中国の試みは断じて許されない。同時に、中国指導部の対応に問題があるとして、中国脅威論をあり軍備増強に利用することがあつてはならない。中国国民との友好関係を強化し、平和的な外交手段、話し合いで解決を日本政府に求めること、また、軍事的な緊張を高める先島への自衛隊配備は反対すべきだと求めました。

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ (3月5日)

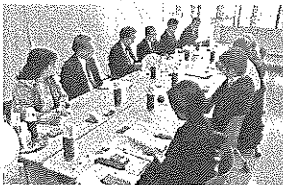
- ① 感染防止、拡大防止対策のために、全庁をあげた体制をさらに強化すること。そして現に起きている事態の解決と今後予想される様々な事態への万全な対策を至急とすること
- ② 県立病院、公立病院、大学病院、民間病院及び保健所や国などの関係機関と連携を強化し、総動員体制の構築を図り、検査体制と医療体制を万全にすること
- ③ 学校休校に伴う混乱解消に全力をあげるとともに、市町村の実態にあった対応、判断を尊重し支援すること。特別支援学校の対応については特に配慮すること
- ④ 学校休校に伴う、保護者の休業、学校給食関連業者の損失、学童保育の負担増など、様々な問題の解決に全力をあげること
- ⑤ 観光業をはじめ県経済に大きな打撃が出始めている危機的状況の認識のもと、無利子・無担保・無保証の融資や、休業補償な

どを国に求めると同時に、県としての独自政策も思い切って行うこと

- ⑥ マスクやアルコールなどの確保に全力を挙げ、県民の不安解消に全力をあげること
- ⑦ わかりやすい情報提供と 24 時間コールセンターでの相談を充実すること
- ⑧ 国への予算措置を求めるとともに、県として今年度予算と新年度予算の中で、思い切った対策がとれるような大胆な予算措置を行うこと
- ⑨ 米軍基地への自由な出入国によって感染拡大の不安が広がっている。米軍基地内での現状、検査の有無と結果、拡大防止策の実態を県民に明らかにするとともに、国及び県の感染防止対策を遵守するように求めること。日米地位協定を改定し、検査、保健衛生などの出入国に関して日本の国内法を適用するよう政府に求めること。

以上

新型コロナウイルス影響実態調査 3月21日、22日



沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合



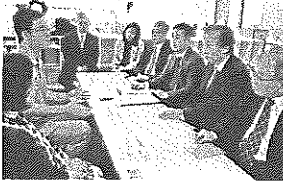
那覇市観光協会



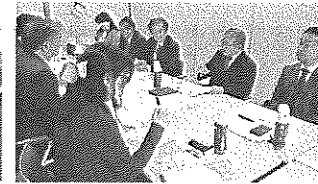
那覇市中心商店街連合会など



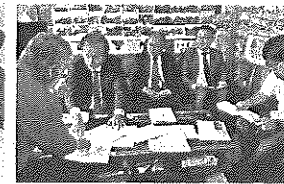
沖縄観光コンベンションビューロー



保育所関係・千草福祉会



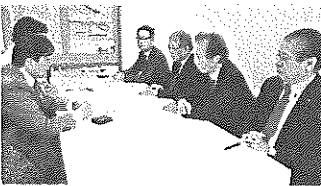
子どもと地域をつなぐサポートセンター「糸」



全国旅行業協会沖縄県支部



那覇市学童保育連絡協議会



沖縄県飲食業生活衛生同業組合

日本共産党県議会議員の生活相談連絡先

- | | | | |
|------|----------|--------|----------|
| 渡久地修 | 885-4785 | 県議団事務局 | 866-2756 |
| 西銘純恵 | 870-8575 | 瀬長美佐雄 | 987-0773 |
| 玉城武光 | 889-8510 | 比嘉瑞己 | 853-2448 |
| | | 嘉陽宗儀 | 937-5503 |



危機的状況との認識であらゆる対策と、 第2・第3次の補正予算も躊躇なく実施を

3月23日、新型コロナウイルス対策について、日本共産党・瀬久地修県議団長の質問

日本共産党
県議団長より
2020年4月
866-2756

▶瀬久地修議員

知事にお尋ねします。

私たちが県議団これまでも知事に対して、今までにない危機的な状況の認識を持って全庁的な体制、防疫体制、そして経済支援体制の構築、そのための思い切った補正予算確保ということを緊急に申し入れてきました。今回172億円の補正予算、私たちは提案に対して評価しています。しかし、事態は日々深刻化しています。私たち県議団、先日の金曜日と土曜日にホテル組合、旅館組合、旅行業協会あるいはコンベンションビューロ、平和通り商店組合、周辺組合、それから公設市場組合、飲食業組合、保衛関係、学童保育、さまざまな団体を訪ねて調査して意見交換してきました。ここで出されたのは、本当に大変な実態でした。中には、9・11、あるいはリーマンショック、狂牛病とか過去のものが一層に襲いかかってきたということを書べていました。売り上げが10分の1になった、ゼロになった、あるいは閉店も既に出ているということなんです。

そこで、知事に決意を伺いたいんですけど、非常にこれまでにない危機的な状況という認識で私は望む必要あると思います。そういう認識を持って県としてあらゆる対策を今後とつていくと。経済対策、福祉対策、そしてそのための必要であれば臨時議会を

招集して、第2次、第3次、第4次補正予算も、ちようちよなく行くという知事の決意をまずお聞かせください。

■玉城宇二知事

沖縄県ではこのたびの新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けては引き続き、保健医療体制の強化に全力で対応しているところであります。さらに、議員おつしやるようにさまざまな分野への影響については各部署において関係団体との意見交換なども行っておりまして、常に状況把握に努めております。

国の緊急対策としつかりと連動していく、連携していくことが重要であろうと思つと同時に、県のとり得る対策をしつかりと切れ目なく迅速に行つてまいりたいといつふうに思っています。

それから、議員御提案の第2、第3の補正予算の件につきまして、今回の補正予算では県が発表した緊急対策や国が発表した第2弾の緊急対応策に係る当面の財政需要に対応できる額として所要額を計上しているところであります。今後さらに事態の進行によつて対策を実施する必要が生じた場合、それから県内経済、観光などの需要の回復に向けた中長期的な対策を実施するフェーズに移つた場合、それらの場合に必要に応じて追加の補正予算の編成についても検討していくといつ

ふに力願いを仰ぎたいといつふうに思っています。

雇用調整助成金の申請の簡素化を

▶瀬久地修議員

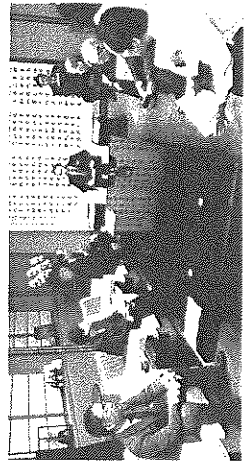
ある意味では復帰後、最大の危機だといつ認識のもとで、あらゆることをやるんだ。このあらゆることといつのはこれからどんどん起こつてくるわけですから、それで臨んでいただきたいと思つます。

聞き取り調査で一番多かったまです経済対策問題ですけども、1つは今おつしやつた雇用調整助成金、非常に煩雑過ぎると、書類がこんなにあつると。これは使わせないためのものじゃないかといつような人もいるくらいだつたんで、これを簡素化すること。そして、迅速に行つこと。これがおつてくるまでにはもう倒産してらんじやないかといつところもあつたんです。

2つ目、県の上乗せ分といつのがまだはつきりしてない。県の上乗せするといつものがどれだけのの、どつすればいいのかといつのをしつかりと明確にして、発信していただきたい。

3つ目には、この雇用調整助成金に当てはまらない人たちがいるわけですよ、パート、アルバイトとか。実際にはこの人たちが支えているといつところ、いつはあるわけですよ。こついつ人たちのどつやつ救つていくのかと、こつの対策をしつかり示してほしいといつこと。

そして4つ目に、実際沖縄のいろんな産業、飲食業とか、お土産店とか外国人労働者がいつばいるわけですよ。この人たちの首切りが始まつて、この人たちはどうなるのかと。一番末端で切り捨てられていくんじゃないかといつ



3月5日、玉城宇二知事への緊急申し入れ。教育長、総務、保健医療、商工労働部長も同席

ことで、こついつつような外国人労働者への対策も必要じゃないか。この4点について簡潔にお願いします。

■商工労働部長

お答えいたします。

まず、雇用調整助成金に係る手続の簡素化といつ部分ですけれども、これは我々が聞いているところにおいてもかなり煩雑だといつところがありますので、国に対しても要望してまいりたいといつふうに、簡素化について要望してまいりたいといつふうに答えております。

それから、雇用調整助成金にかかる県の上乗せ分の内容についてよく周知されていないといつところでございますが、現在も国と関係機関と調整を進めておりまして、この場でもいつつた割合で上乗せしていくのかといつところはまだ申し上げられる段階にはございませんですが、調整が整いつ次第速やかに実施してまいりたいといつふうに考えております。県が上乗せする場合においても、先ほど手続の簡素化といつ点がございましてので、可能な限り手続が少なくて済むよう、簡素化できるよう調整してまいりたいといつふうに考えております。

それから3点目、4点目、これパート、アルバイトですとか、外国人といつのはそも



3月23日 瀬久地修県議団長

ことで考えております。状況に応じて臨時議会の対応もまたお願いすることになると思つ思いますので、その際には議員各位にも御協

そも雇用調整助成金の対象外となっているんじゃないかというところをこまにします。

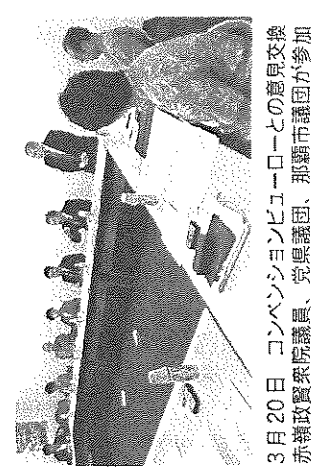
今後、雇用情勢等の進展によつてはこういった方々の問題、非常に顕在化してくるといふふうに思われますし、国においてもフリーランスをどうするかといったような議論も出てまいりますので、そういった対象者、それから支援の内容などということについても、国としっかりと連携しながら取り組んでまいりたいといふふうに考えております。

求められているのは 融資ではなく助成金

▼渡久地修輔議員

「の雇用調整助成金、まず雇用強化、ぜひこれ実現させてください。そして、スピーディー、届け出てからおりてくるまでには倒産しているよというところもあるので、これスピーディーにやることと、それと3つ目のここに当てはまらない人たちの対策。これ例えば、3カ月間この店で働いてたという証明があればなんとか受けられるような新たな制度設計ができないかとか、そういうことまでやらないとこれは救えないわけですよ。今までの制度では、救えないのははつきりしているから、新たな制度設計をやらいっていただくからそこはしっかりとしてくださいということを提案しておきます。

そして、もつと切実だったのは、例えば平和通り商店街とか、もう売り上げががたつと落ちた。ところが、もつと週



3月20日 コンベンションホールでの意見交換
赤穂政賢衆議院議員、党県議団、那覇市議団が参加

来週には家賃を払わないといけな、家賃払えない。どうするかというのがあつて、これをじゃあ借金しようと思つたら、売り上げが伸びていくかと思通しがない。どうするというのがあつて、融資ではなくて助成してほしいというのがいろんなところの一番の要望だったんですけども、これについてはどうでしょうか。

■商工労働部長

まず、今回の新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて、県内の中小企業者、非常に厳しい状況に置かれているということについては認識しております。

そういった観点からも、我々としては中小企業の雇用を守るあるいは事業を守るという観点から、先ほど來說明させていただいているように、県単融資制度、中小企業セーフティネット資金の知事認定災害として枠も拡大しますし、金利も低減しているということと、せんだつて、県内の地銀さんを含めて金融公庫さんのほうにも行きまして、いろいろと意見交換をさせていただきました。既に企業債務にかかる返済猶予というところもやっておりますので、金融面からの支援についても県と県内地銀、それから金融公庫等で連携して取り組んでいきたいといふふうに考えておりますし、それから、助成金の話につきましては先ほどございましたように、そこから、そこに該当しないといったようなところも出てくるということですので、しっかりと要望すべきところは要望していきたいといふふうに考えております。

県内各地へワンストップ 相談窓口の設置を

▼渡久地修輔議員

今回の私たち団体回つて一番、みんなが言っているのは、見通しが立たない。2カ月後には回復するからそこまでお金つき込んだら何とかできる

よねというのであればいいけれども、借金してやつても全く見通しが立たないというのが一番のみんなの不安です。で、そういう意味ではやつぱり雇用調整助成金の改善の問題とか、新たな制度設計、いろんなものですね。それから助成金の問題、検討できるところは検討しないと、沖縄の経済、特に末端はもたないです。で、検討してください。

そして、市町村と協力して県庁、市役所だけじゃなくて、いろんなところに各相談窓口、これはもう失業した、リストアップされた窓口とか、いろんなワンストップの窓口をいろんなところにぜひ配置してほしいといふのと、それと知事、三役、部長、統括監、課長含めてぜひ沖縄の経済を支えている最先端に緊急に全員で分担して私は現場を見に行つてほしいと。切実な声がいっぱいありますから、それに基ついた対策必要だと思ひますけれども、知事どうですか。

■富川盛武・副知事

今回の新型コロナウイルスの経済的な影響というのは甚大なものであるといふふうに認識しております。そういう意味で、早急に我々としても公庫とか銀行協会、それから観光団体の要請、それから部分的には北谷町の地元の見聴取とか、できる限りの意見を聞いております。その中の大事な要件をおつしやるには、厳しいといふことでそういうふうに認識しておりますので、それに対して、いろいろ政策ありますけれども、国の政策も含めて一番大きい要望があるのは、融資、それから現在の借入金の返済の猶予等々、いろんな要求がありました。それを今PTで整理して、また1弾落ちましたけれども2弾、3弾といふふうに打つていきたいと思ひますので御理解賜りたいと思ひます。

知事等の現場視察と、 全事業所調査を



3月20日 那覇市中心商店街組合連合会などの意見交換

▼渡久地修輔議員

ぜひ知事先頭に、私は商店街でもとにかく短時間でもいから状況を見に行つてください。これ課長まで含めてみんなまで分担すればできますから。

それから富川さん、ぜひ中小業者含めて今どうなつているかということも悉皆調査、これぜひやつていただきたいんですけども、どうですか。

■商工労働部長

現在でも商工会等支援機関を通じていろいろ状況は伺っておりますけれども、可能な限り細かく調査してまいりたいといふふうに考えております。

▼渡久地修輔議員

ぜひこれもう最大の危機的状況だといふ認識を持つて、あらゆることをやるということも頭張つていただきたいと思ひます。

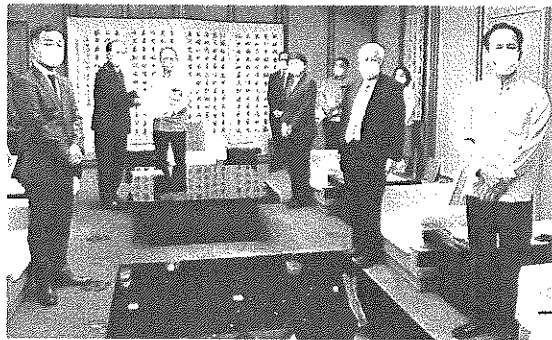
先連絡相話生活団の党議共産日本



県議団事務局	866-2756
渡久地修	885-4785
西銘純恵	870-8575
玉城武光	889-8510
瀬長美佐雄	987-0773
比嘉瑞己	853-2448
嘉陽宗儀	937-5503

日本共産党県議団が 玉城デニー知事に第2次緊急要請

沖縄県は172億円の補正予算を組んで、県民の命と暮らしを守るために全力をあげていますが、県内で感染者が広がっていることを受けて、日本共産党県議団は4月10日、玉城デニー知事に新型コロナウイルス感染症対策について、以下の通り2回目の緊急申し入れを行いました。



沖縄県知事 玉城デニー 殿

2020年4月10日 日本共産党県議団

渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光
西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

政府は緊急事態宣言をだし、国内的、国際的にも感染者が拡大するという危機的事態のもとで、県内でも感染者が広がり、県民の命と健康、暮らしを守り、県経済への危機的な被害をくいとめるために、3月5日の緊急申し入れに続き、下記について改めて申し入れをいたします。

記

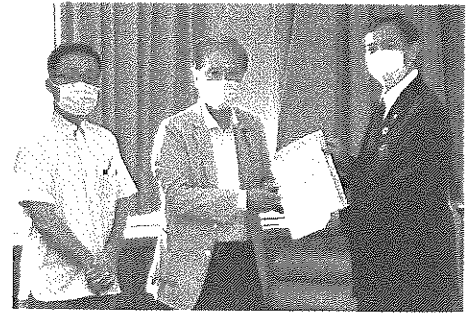
1. 深刻な事態との認識をもって、全庁体制の強化、専門家の意見を取り入れ、国、県、市町村及び民間の医療機関、検査機関と連携を強化し、検査体制と医療体制を万全にすること。
2. 感染拡大防止に向け総力を挙げるとともに、最悪の事態にもすぐ対処できるように、関係機関等及び民間の協力も得て、現場の医療体制の構築と、医療機器等の確保、ベッドや軽症者のための宿泊施設等の確保に直ちに着手すること。
3. 県民税などの税金、国保税、社会保険料、公共料金、NHK受診料などの支払いが重くのしかかっている事業者、個人への免除、減額、支払い猶予などを国、関係機関、関係企業などと協議を行い実現へ力をつくすこと。中小業者などの家賃などの固定費への補償、助成を国と協力して行うこと。
4. 依然としてマスクや消毒液などが手に入らない状態が続いている。県として確保に全力をあげること。
5. 米軍基地内での感染状況がブラックボックスになっている。実態を県民に明らかにし、国及び県の感染防止対策を遵守するように求めること。日米地位協定を改定し、検疫、保健衛生などの出入国に関して日本の国内法を適用するよう政府に求めること。
6. 学校休校に伴う、学びの保障、児童・生徒の居場所の確保、児童、生徒への食事の提供問題、休業を余儀なくされている保護者の補償などのあらゆる事態に対して、国、県、市町村の責任を明確にして対処すること。また、学校給食納入業者への損失、休業補償などを国、県、市町村の責任で行うこと。
7. 学童保育所、保育園と保育士、支援員の負担解消へ、必要な予算措置と支援を強化すること。
8. 沖縄県の経済は危機的な状況になりつつある。政府の自粛要請については、損失補償、休業補償、生活補償が一体のものでなければならない。政府に対して、損失、休業、生活補償を行うよう県として求めること。県としての助成も検討すること。
9. 失業者を出さない対策とともに、失業者が増加した場合の緊急の対策事業を行うこと。
10. 国に対して、県の裁量で使える特別交付金を求めるとともに、県として、先延ばしできる事業などの予算の組み換えなども含め、思い切った対策がとれるような大胆な予算措置を行い、第2次、第3次の補正予算を至急編成すること。
11. 沖縄県としての対策の現状と進行状況に応じての対策について県民に周知徹底すること。

コロナ感染症から県民の命と健康を守ろう

沖縄県でも新型コロナウイルスの相次ぐ感染が報告されるなか、医療体制の抜本的強化が求められています。15日、党県議団はコロナ問題で提言書を発表した徳田安春医師（群星沖縄臨床研修センター長）、高嶺朝広医師（とよみ生協病院院長）とWEB会議を開き、意見交換を行いました。

そして17日、玉城デニー知事あてに医療政策に特化した緊急申し入れを行いました。対応した謝花喜一郎副知事は「PCR検査センターは全国知事会としても国に提言したい。県は医療従事者用の宿泊施設の確保も検討している。提言も踏まえて県も全力で取り組む」と回答しました。

*県庁内での感染防止策に協力するため、代表して渡久地団長と比嘉県議で要請しました。



沖縄県知事

玉城デニー 殿

新型コロナウイルス感染症に関する医療政策への申し入れ

2020年4月17日 日本共産党県議団

渡久地 修 嘉陽 宗儀 玉城 武光

西銘 純恵 比嘉 瑞己 瀬長 美佐雄

県民の命と健康を守る取り組みに心からの敬意を申し上げます。さて、沖縄県においても連日、新型コロナウイルスの感染拡大が報告されるなか、県内の医療機関も逼迫した状況が続いています。専門家はワクチンの開発と使用までには最低でも1年半はかかると指摘しています。コロナウイルスとのたたかいが長期化することを見据えて、緊急に医療体制の強化を行うことが必要です。新型コロナウイルス感染症は、短期間で重症化する事例が報告されています。重症者・死亡者をできる限り抑えるためには、迅速なPCR検査が必要なことは明らかです。

このたび、党県議団は医療機関のみならずから緊急提言を受け、下記のとおり要請項目をまとめました。つきましては、医療を最前線で担っている医療従事者のみなさんの声を尊重し、県民の命と健康を守るための対策を迅速に行うように求めるものです。

記

1. 医療機関や専門家の意見を最大限に尊重し、医療体制の抜本的強化を図ること
2. 病院と医療体制を守るためにも、病院以外の公共施設又は公園などに、非常用のPCR検査センターを設置し、医師の判断で検査を実施し、検査結果をもとに、トリアージを実施し、重症者は病院に、軽症者、未確定者は宿泊・療養施設へ誘導する体制を緊急に構築すること
3. 長期戦になることが予想されることから、医療用マスク、防護服、ゴーグル、手袋などを至急確保すること。県内でも生産体制の構築を検討すること
4. 国に対して、医療機関がコロナ対策によって生じる減収分、感染症対策で必要となる経費について全額補償を求めること
5. 国に対して、介護事業所の感染症対策の必要経費、デイケア中止などによる減収分などの全額補償を求めること
6. 国に対して、障害者就労支援施設での自粛の影響による減収、利用者の工賃について全額補償を求めること
7. 24時間コールセンターの体制強化、ホームページのさらなる改善など、県民にわかりやすい医療情報を提供すること
8. 医師や看護師、医療従事者の奮闘とそれを支えている家族を讃え激励すること。いわんや心無い誹謗中傷や偏見、差別などがあってはならない。また感染者への偏見、差別、誹謗中傷もなくすようなウチナンチュのチムグクルで接するように呼び掛けること

検査体制の強化、医療崩壊を防ぎ 県民の暮らしを守るため総力を

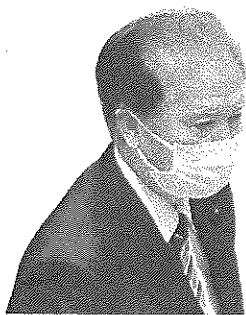
5月1日、県議会臨時議会での渡久地修議員の質疑

県議団だより
5月5日
866-2756

◆渡久地修議員

今、緊急課題の一つとして、検査体制強化すること、医療崩壊を防ぐことが大事です。県議団は、テレビ、新聞に出てくる感染症の専門家とテレビ会議、意見交換、緊急提言を受けて、4月17日に、県に、医療問題の8項目の緊急要請を致しました。

その中で、「病院と医療体制を守るためにも、病院以外の公共施設又は公園などに、非常用のPCR検査センターを設置し、医師の判断で検査を実施し、検査結果をもとに、トリージを実施し、重症者は病院に、軽症者、未確定者は宿泊・療養施設へ誘導する体制を緊急に構築すること」を求めました。国会でも同様な提案を行っています。今回、県、県知事がPCR検査セン



ターの設置を決定したことは大いに評価します。問題は規模とスピードです。そこで設置されるPCR検査センターの意義と役割、設置数、場所、検査方法について伺います。そしてこれは直ちに稼働させて頂きたい。

●保健医療部長

センターの開設によって、PCR検査体制を拡充することができ、指定医療機関等の負担軽減を図るとともに、感染症のまん延防止を図ることができると考えています。センターの設置については、各地区医師会と調整中で、本日時点で、浦添市医師会がてだこホール、北部地区医師会が県立北部病院の駐車場に開設することになっています。検体採取の方法については、浦添市医師会がドライブスルー方式、北部地区医師会がウォークスルー方式。また、那覇市のセンター設置についても、5月8日頃を目処に調整を進めていると聞いています。今後、その他の地区も含めた各地区にセンターが設置できるように、急ぎ調整を進めてまいります。

◆渡久地修議員

県の目標は結局何か所なんですか。5カ所。那覇市含めると6カ所になるのか。そして時間との勝負なので、この検体をですね、OISTの協力も得て、県内でしっかりと短時間で検査できる体制を作ってもらいたい。

●保健医療部長

検体採取センターについては、保健所管轄に一つという目標です。議員おっしゃるように、5地区プラス那覇市という形で検討したい。実際検体で出された検査の体制は、OISTとも協力しながら、準備を進めています。

◆渡久地修議員

OISTの関係者は、相当の検査体制が構築できると言っているのです、是非しっかりと県内で出来るように素早くやってください。そしてこの6カ所、早めに稼働させてください。次に、今、病院、特に協力病院は、ベッド確保するために、財政が相当ひっ迫してきていると、実態についてお知

らせください。そして病院への財政補償、支援がどうしても必要ですので、直ちに行ってください。

●保健医療部長

新型コロナウイルス感染症患者の入院の受入れを行っている病院では、重症患者への対応に必要な人員体制の確保、それから、一般入院患者への感染防止対策のために、一部の病床の入院制限を実施するなど、診療報酬収入の減少により経営的に多大な影響が生じていると聞いています。その為、県では、陽性患者の受け入れに伴い生じる減収分を補填するために、今回の補正予算に14億9745万円を計上しました。県としては、新型コロナウイルス感染症患者に必要な医療を提供できる体制を確保するために、受入れ病院の支援に取り組んで参ります。

◆渡久地修議員

県が今回そういう支援やっているけれども、これだけでは全然足りないんですよ。だから政府がね、動かないといけないので、国に求めて頂きたい。そして、県が協力金、支援金、これ発表しましたけれども、支援助金で、外れてる業種の皆さんがいるわけですよ。それは広げるべきだと思うので、次の補正予算なりあるいは予備費などで検討して頂きたい。

●商工労働部長

今回の補正予算に計上している、うちなーんちゅ応援プロジェクトですけども、新型コロナウイルス感染症の影響ですとか、県の自粛要請等により、経済的な影響を受けた飲食店や小売業等向け支援金を支給するとともに、休業要請に協力した事業者向けの協力金を支給することとしています。支援金の対象外となる業種につきましては、県それから国による無利子・無担保の融資制度ですとか、国の「持続化給付金」の活用を促進するとともに、今後、業種別の支援のあり方を検討してまいります。

◆渡久地修議員

是非検討してください。そして、知事、いろんな市場とか商店街、調査したと思うんですけど、一番大きいのがですね、家賃なんかしてほしい。もう家賃払えない、これ肩代わりしてほしいっていうのがあつたわけです。今、国会で、家賃の肩代わり法案というのが出されていますけれども、これぜひ成立させるように頑張ってください。知事会としてもこの家賃の問題、政府に要請すべきだと思いますが、いかがですか。

●玉城デニー知事

はい、4月29日に開催された全国知事会においては、この新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急提言において、家賃の軽減等を行う法的措置の制度化や、支援制度の創設を早急に実施するよう国に求めたところであります。県としてはその固定費の負担軽減については、全国的な課題でもあると認識をしております。引き続きその全国知事会の場を通じて、しっかりと訴えていきたいと思っております。

◆渡久地修議員

知事、最後にですね、今大事なのは、検査体制強化して、医療崩壊を防ぐ、これがひとつ。もうひとつは県民の暮らしを守る。そのために県はあらゆる総力を結集して、補正予算も更に組んでいくと。最後に知事の決意をお伺いします。

●玉城デニー知事

はい。県は先般、13都道府県に加えて、沖縄県を特別警戒都道府県に加えるよう申し入れを行っております。それが認められることによって、医療関係の資機材などを優先的に配分をして頂いているということもありますので、各分野において、安心できる取り組みを迅速に進めていく、そのことをしっかりと行っていききたいと思います。

医療と暮らしを守る補正予算 コロナをみんなで乗り越えよう

県内でも感染者が増えるなか、医療崩壊を防ぎ、県民の暮らしを守る支援が求められています。総務企画委員会での補正予算審議の概要を紹介します。

◆比嘉瑞己委員

当局の皆さん、連日お疲れ様です。PCR検査センターは、かかりつけ医の役割が重要な新しい仕組みだと思いますが、これまでの検査とどう変わりますか。

●保健衛生統括監

従来は症状のある方が病院を受診して、主治医が一旦保健所に連絡して、保健所と協議の上、検査が必要かどうかという基準に照らして、そこから検査をしてきた。PCR検査センターは、まず開業医の方を受診して、主治医の先生が検査のオーダーを出します。そうするとその患者さんはPCRセンターに行つて、直接検体を取つて、保健所を介さずにそのまま検査を県外の検査機関に送ることが出来ます。保健所との協議が無い分だけ効率的に出来るのが一番の違いです。これまで、各協力医療機関、指定医療機関では外来患者

な状況なのか明らかにならないうと、今後の対応が出来ない。詳しい答弁を求める。

●保健医療部長

各病院から今後二週間の必要量というのを把握している。例えばサージカルマスクだと4月28日時点で、8万5千ぐらい必要になるとの報告を受けております。

◆比嘉委員

北海道では第2波の話もでてきている。今回は予備費で対応したが、最悪の状態を想定した計画がないと事業も立てられない。今後の取り組みについてお聞かせください。

●保健医療部長

現在は最低二週間分の必要量をどうにか確保するというところで奮闘しています。議員おっしゃるよう

今後のことを考えて、国が試算した最大患者数を目安にして今後は備蓄する必要性を考えています。

◆比嘉委員

続いて、党県議団に医療従事者の方から「交通規制に医療従者の皆さんに許可証を発行して欲しい」と相談があった。当局がすぐに対応してくれたが、現時点の実績は。

●交通規制課長

4月30日時点の申請件数は、6医療機関27件の申請で、21件について許可を行っております。

◆比嘉委員

続いて、うちなーんちゅ応援プロジェクトの件です。県が協礼金、支援金という仕組みを作ったことは大変喜ばれています。一方で、理髪店や美容室の皆さんから、何故対象外なのかとの声がある。何故ですか。

●産業政策課長

理髪、美容院については社会生活を維持する上で必要な施設として区分され、その結果、休業要請の対象とならなかったという経緯があります。緊急性を加味

した上で、先ずは、支援金の候補については飲食業を最優先させて頂いたという状況です。

◆比嘉委員

理髪店・美容室は、社会活動の維持に必要なから休業は要請しない。だから協礼金も支援金も無いという形になっているわけです。政府は、そういった方たちには持続化給付金を活用しなさいって言っていて、その条件は前年比の50%以下じゃないと貰えないわけですよ。社会生活の維持が必要だから開けてくれて頼んでいるのに、50%以下じゃないと貰えないっていうと、ほんとにどこにも行き場がないんですね。理髪店の話を聞くと、まさに三密の中で、すごく神経使っているのに、支援の対象外なのかと声が上がっています。

●是非、6月の補正予算では、理髪店を含めて、対象事業について幅広い検討が必要だと思えます。

●**商工労働部長**
今後、業種別に給付金という仕組みが有効なのか、あるいは既存事業の見直しで支援した方が有効なのか

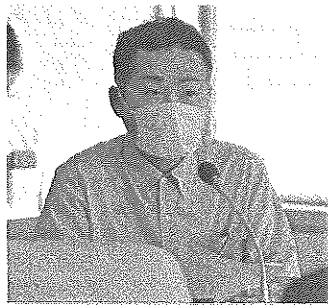
も含めて検討したい。最後に、航空便の減少についてですが、農家の方から「せつかく作った作物を、航空便で出荷をしていたけれども、航空便が減便になつてしまつて出荷が出来ない。損失が出ている」という相談が寄せられている。こうしたケースは他の業種にも広がっているのか。それに対する損失補償制度は、県として考えていますか。

◆比嘉委員

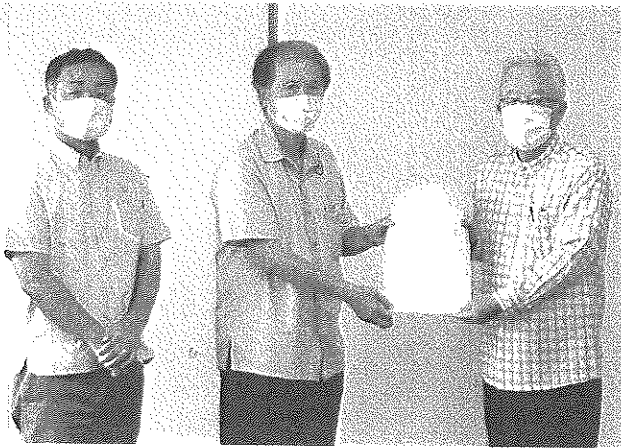
●**財政課長**
新聞報道等で農林水産物について、物流航空便が減つており滞っている話も聞いております。農産物の輸出入につきましてもは不利な事業でこれまで取り組んできたので、内閣府とも、従来の補助資金も活用して、臨時便によるコスト増分に着目した支援が出来るかどうか調整している。

◆比嘉委員

●**鳥嶼県なので、ここら辺が影響を受けると思いますので、引き続き事態把握に努めて頂きたいと思えます。終わります。**



支援が必要な県民に速やかに届くように



日本共産党県議団が4回目の緊急要請

日本共産党県議団のもとに、県の協力金、支援金などについて、「申請の仕方がわからない」「申請を手伝ってほしい」などの切実な声が寄せられ、緊急に、必要な県民に速やかに行き届くようにきめ細かな支援策の強化を求め5月8日に緊急に要請しました。

県は、対応すると回答するとともに、支援金の対象業種を増やすことについて、富川副知事は「広げる方向で検討している」と回答しました。

要請は、3密を避けるために、とぐち修団長と比嘉みずき県議が代表して手交しました。

沖縄県知事 玉城デニー 殿

新型コロナウイルス感染症から県民のくらしを守る諸施策の支援について

2020年5月8日 日本共産党県議団

渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光

西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

新型コロナウイルスの感染拡大防止、県民の命とくらしを守るための必死のご奮闘に敬意を表します。さて、沖縄県は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための様々な施策を打ち出して実施しています。経済的に打撃を受け、営業や生活が困難になっている県民は、県の支援策について、藁をもすがる思いで頼りにしています。また、政府の様々な支援策も打ち出されていますが、残念ながら使い勝手が悪いとか申請が煩雑、高齢で申請が難しいなどの指摘が相次いでいます。今、国や県などの様々な支援策が本当に必要な県民に速やかに行き届くきめ細かな相談と支援が求められていますので、下記のことに対応されますよう要請いたします。

記

1. 協力金や支援金を含む各種の県の支援策について、市町村に協力をお願いすること。
2. 国や県の施策を総合的に相談、申請できる窓口を市町村とも相談し大幅に増やすこと。
3. 市町村や商工会、商店街、市場組合等と協力し、申請の支援員を配置すること。県の協力金、支援金とともに、国の持続化給付金などの申請の支援員の配置が急務である。
4. 出前相談、出前申請書などを設置し、積極的な申請を促すこと。
5. 協力金や支援金など、商店街、組合などでまとめて申請できるようにすること。
6. 社会福祉協議会へ委託している生活福祉資金貸出制度の申請について、社会福祉協議会とも相談して、市町村の支所等でも申請ができるようにすること。
7. 国や県などの制度を熟知し、支援できる支援員を集めるなどのマンパワーを確保するとともに、急いで育成すること。
8. 信用保証協会の受付人員を増員し、急増している申請に速やかに対応できるように支援すること。
9. 申請についての県民の声を聞き、随時、改善を行うこと。
10. 2次補正予算で支援金の給付から外れた業種へも支援を行うようにすること。

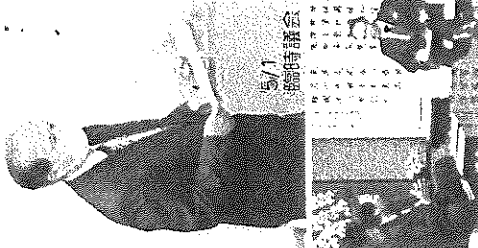
以上

料金別納
郵便

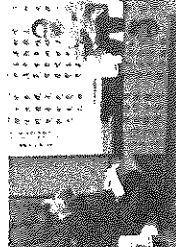
辺野古新基地建設に
こんな力があるなら
2兆5500億円苦しむ県民へ
一丸で

大胆な補正予算の確保、PCR検査センターの設置、医療機関への緊急支援、支援金の拡大、各種申請の支援窓口の増設など提案。

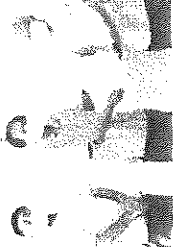
玉城デニー知事は、第1・2・3次補正予算の合計で655億円を確保。第4次補正予算を6月30日に提案します。



5/7臨時議会



3/5 第1次緊急申し入れ



4/10 第2次緊急申し入れ



4/17 第3次緊急申し入れ



5/18 第4次緊急申し入れ

6/15 辺野占の埋立海域での抗議行動。



6/15 辺野占ゲート前の県民大行動

渡久地修議会だより94号 那覇市首里赤平町1-4-1 885-4785

引き続き、コロナから県民の命とくらしを守ってがんばります。一丸となって乗り越えましょう。